

活動報告

1. 役員会

第41回定期役員会

2009年3月19日(木)に第41回定期役員会(評議員会、理事会)が開催されました。平成21年度の事業計画および予算等の審議を行い、承認を得ました。また、役員、評議員の任期満了に伴い、4月1日から始まった今期の役員、評議員を選出するとともに理事会で互選により今期の会長、理事長、専務理事を選任しました。

理事、監事、評議員は次のとおりです(敬称略)。

【理事】

会長 勝俣 宣夫 (社)
日本貿易会会長(丸紅
(株)取締役会長)

理事長 杉山 和男
専務理事 若林 寛之

【理事】

三村 明夫 公正貿易センター運
営委員長(新日本製鐵
(株)代表取締役会長)

佐々木 幹夫 三菱商事(株)取締
役会長

丹羽 宇一郎 伊藤忠商事(株)取
締役会長

畠山 襄 (財)国際経済交流財
団会長

松下 満雄 成蹊大学法科大学院
教授

宮原 賢次 住友商事(株)相談役
山澤 逸平 一橋大学名誉教授

渡辺 修 石油資源開発(株)取
締役社長

【監事】

飯塚 和憲 (財)日本産業デザイ
ン振興会理事長

山田 康博 (独)日本貿易振興機
構理事

【評議員】

天野 正義 (社)日本貿易会専務
理事

市川 祐三 (社)日本鉄鋼連盟専
務理事

黒田 眞 (財)安全保障貿易情
報センター理事長

塚本 弘 (財) 貿易研修センター理事長
 手島 茂樹 二松学舎大学教授
 名尾 良泰 (社) 日本自動車工業会副会長
 中山 眞 (社) 日本電機工業会会長 (株) 安川電機取締役会長
 深川 由起子 早稲田大学教授
 福川 伸次 (財) 機械産業記念事業財団会長
 森 詳介 電気事業連合会会長 (関西電力 (株) 取締役社長)
 柳田 武三 (独) 日本貿易振興機構理事
 渡邊 利夫 拓殖大学学長

第 42 回定期役員会

次の役員会 (理事会、評議員会) は 2008 年 6 月 23 日 (火) に開催予定です。平成 20 年度の決算と事業報告等が審議される予定です。

なお、ホームページに平成 21 年度事業計画、予算書、平成 19 年度決算書、事業報告書などを掲載しています。
 (<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

平成 21 年度調査研究プロジェクト
 平成 21 年度には下記プロジェクトの実施を予定しています。このうち、1) から 7) は (財) JKA の補助により実施するものです。

- 1) 欧米の対アジア FTA 戦略と我が国経済への影響
- 2) 東アジアの機械工業集積と域内分業
- 3) 東アジアの国際物流の現状と課題
- 4) 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資
 (BRICs、ポスト BRICs 諸国、イスラム産油国)
- 5) 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響
- 6) 我が国経済の構造変化と労働力需給
- 7) 地域ブランドの育成・創生と地域の国際化・活性化
- 8) FTA の動向と望ましい FTA のあり方
- 9) 世界金融経済危機と EU
- 10) フェアトレード推進のための方策
- 11) 日本産業連関ダイナミックモデル (JIDEA) の改修と活用
- 12) 日本産業連関コンパクトモデルの開発研究

3. セミナー

当研究所では、日本のフェアトレード市場の規模やフェアトレードショップの実態などについて日本で初めてともいえる本格的調査を実施しました。その調査結果の報告とともに日本のフェアトレード市場の課題について関係者が討議する下記セミナーを開催しました。100名余の参加を得、活発な議論がなされ、大変盛況でした。

・セミナー「日本のフェアトレード市場はどうなっているか」

月日：2009年5月26日（火）

会場：日本貿易会大会議室（東京）

講師：長坂 寿久 拓殖大学教授

増田 耕太郎 ITI 研究主幹

鈴木 隆二 （有）ぐらする

ーつ代表取締役

役

竹広 隆一 第3世界ショップ

事務局長

他

4. 調査研究報告書など

(1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

(2) 調査研究報告書

・最近刊行された調査研究報告書には次のものがあります。1)から16)の報告者は(財)JKAの補助を受けて実施しました。

1) 米国のFTA戦略と我が国経済への影響

2) EUの対アジアFTA戦略と我が国経済への影響

3) 東アジアにおける機械産業の産業集積と域内分業

4) 中国現代物流の発展動向と課題

5) ブラジルの消費市場と新中間層の形成

6) 金融危機下のロシア経済とビジネス環境

7) インドの貿易と直接投資の動向

8) 中国労働市場の構造変化

9) ベトナムの経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

10) トルコの経済発展とわが国の貿易・直接投資

11) イスラム法と経済・金融

12) 米墨国際分業関係

13) わが国経済の構造変化と労働需給

14) 諏訪地域ブランドの創生・育成

15) 日本の商品別国・地域別貿易指数

16) 世界主要国の直接投資統計集

17) EUの環境政策およびエネルギー政

策と日本への影響

- 18) アジアにおける M&A による産業再編と投資ファンドの役割
- 19) 日本産業連関経済モデルの開発研究
- 20) ASEAN の FTA による域内及び対日貿易への影響

なお、1998 年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。
<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) ホームページ

・フラッシュ欄

ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事は次のとおりです。

- 一 バイ・アメリカン条項の論理と不合理 (No. 119)
- 一 経済危機の底はこの 1 月だった (No. 120)
- 一 ドイツで EU のリスボン条約に対して違憲提訴～リスボン条約批准に新たな波乱要素? (No. 121)

- 一 一部主要国の自動車販売に好転の兆し－政策による刺激が販売を促進 (No. 122)
- 一 注目度 No. 1 のベトナムにおける課題 (No. 123)

5. 所外活動など

(1) 出版・寄稿

- ・ 田中信世客員研究員が、次の原稿を寄稿しました。
- 一 「EU のリスボン条約批准に新たな伏兵」(雑誌『深層』 3月号)
- ・ 田中友義客員研究員(駿河台大学教授)が「EU 経済論－統合・深化・拡大」(中央経済社)を出版しました。

(2) 講演等

- ・ 石川幸一客員研究員(亜細亜大学教授)が財務省メコン地域開発政策セミナー(2月)およびジェトロ・アジア経済研究所 CLMV 特別研修(3月)の講師を務め、また、4月よりアジア経済研究所日中韓 FTA 共同研究委員に就任しました。

次の論文は、JKA の補助事業の成果の一部を活用している。

- ・ 新興国トルコの発展を支える中小企業

(小林東策、井殿みどり、相沢君江)